平成22年度に実施した事務事業の評価

番号	23009	事務事業名	保育の実施事業	所管課	子ども育成課

総合計画体系（後期）			
	部	2	子育て環境の充実
	章	1	子どもを安心して生み育てられる施策の充実
	節（施策）	1	子育て支援

【将来像】

節（施策）の目的です。後期基本計画の施策の将来像を確認し、転記してください。

安心して子育てができ、元気な子どもが育つまち

【事業の内容】

誰・何に対して、どんな手段を実施していますか（しますか）？

児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保育所において、保護者にかわって安心・安全に保育する。適正な保育料を算定し収納する。

事業費（単位：千円）		21年度決算	22年度決算	23年度予算
事業費合計		1,104,676	1,285,640	1,397,271
財源内訳	国・県支出金	497,677	584,445	670,163
	地方債			
	その他	378,289	392,285	406,448
	一般財源	228,710	308,910	320,660
財源名	国・県支出金	保育所保育実施の国県負担金	保育所保育実施の国県負担金	保育所保育実施の国県負担金
	地方債			
	その他	保育料保護者負担金	保育料保護者負担金	保育料保護者負担金

【事業の効果】

誰・何がどのような状態になることを目指していますか？

保育に欠ける乳幼児を保育所において、保護者にかわって安心・安全に保育する。また、適正な保育料を算定し収納する。

指標名（成果指標）	説明・算定式	単位	実績の推移			22年度		目標値			
			19年度	20年度	21年度	目標	実績	23年度	24年度	25年度	26年度
入所の円滑化	待機児童０人	人									

平成22年度に実施した事務事業の評価

22年度 実施計画	待機児童０人を維持する。現年度保育料収納率９７％、過年度保育料収納率１０％を目指す。 老朽施設の改築により入所児童の処遇改善を図る。
実施結果	実績となる数字も入れて、分かりやすく 平成１５年度以降最も高い入所率となるなか、効率的な入所調整により待機児童０人を維持した。現年度保育料収納率９６．７％であったが、過年度保育料収納率は１３．６％を達成した。老朽施設の改築を行い平成２３年４月から円滑に移行することができた。

【一次評価（担当課から）】

必要性の評価	評価	その評価をした理由
市民のニーズはどうなっていますか？ 1　向上している　2　変わらない　3　低下している	1	長引く不況の影響の影響による世帯収入の低下や女性の社会進出の推進により保育所の申込が急激な増加を続けている。
民間、国、県、市が行う他の事務事業と 事業の目的や成果が重複していませんか？ 1　重複していない　2　一部重複している　3　重複している	1	児童福祉法２４条に基づき市町村に実施義務がある事業である。保育料の徴収についても委託することはできない。
有効性の評価	**評価**	**その評価をした理由**
目的に対しての成果はどうなっていますか？ 1　向上している　2　変わらない　3　落ち込んでいる	1	保育需要は急激な増加を続けているにもかかわらず待機児童０人を維持している。収入確保、公平性の維持のため差押等の取り組みを行っている。
市民参画協働の推進や、 社会情勢の変化などに対応できていますか？ 1　対応できている　2　対応の必要がない　3　対応できていない	1	女性の社会進出等の社会情勢の変化により保育需要が増加しているにも関わらず待機児童０人を維持している
効率性の評価	**評価**	**その評価をした理由**
コスト効率はどうなっていますか？ 1　向上している　2　変わらない　3　低下している	1	定員の増加により規模が大きくなり、一人当たりの保育単価を低下させることができた。差押等の取り組みにより収入の増加を図ることができた。
公平性の評価	**評価**	**その評価をした理由**
特定の受益者に偏っていませんか？ 1　偏っていない　2　法律や条例でやむを得ず偏っている 3　偏っている	1	保育所の申込は児童福祉法により「保育が必要な児童」が対象であるが、就労等により保育が必要となれば誰でも申込することができる。

総合評価と今後の方針			具体的な改善策
内容	維持	現在の社会情勢を考えると今後も保育需要は増加することが考えられるため、待機児童０人を維持するためには定員増の検討を図る必要がある。引き続き差押等による滞納保育料の徴収に取り組む。	定員の増加のため増改築の必要があれば、施設整備を検討する。差押等による滞納保育料の徴収を更に推進する。
予算	維持		

【平成24年度に向けての二次評価（最終評価）】

理由及び検討事項		
内容	維持	今後も効果的、効率的に事業を実施する必要がある。
予算	維持	